



理事長
宮下 清貴

ごあいさつ

既に72億人を越えた世界の人口は、今世紀半ばには90億人を突破すると予想され、新興国の食の改善等も加わって今後大幅な農業生産の増大が必要です。その一方で、近年温暖化の影響と考えられる大規模な干ばつや大雨・洪水などの極端な気象現象が頻発し、さらに農業生産の基盤となる土壌、水などの自然資源の劣化も進行するなど、様々な環境問題が農業生産の今後に暗い影を落としています。環境の世紀といわれる21世紀、こうした問題の解決は、人類に課せられた大きな課題です。

農業環境技術研究所の歴史は、明治26年(1893年)に設立された、我が国最初の農業関係研究機関である農商務省農事試験場に始まります。その後、幾多の変遷を経て、昭和58年(1983年)に、日本で初めて「環境」を冠した国の研究所として、農林水産省農業環境技術研究所が設立されました。設立には、環境と調和した農業の実現に対する先人達の熱い思いが込められています。その後平成13年(2001年)には独立行政法人化されました。平成27年(2015年)には独立行政法人の改革にともない、国立研究開発法人に移行し、今日に至っています。

設立以来、農業環境技術研究所は、国内外で農業環境問題が急速に重要性を増していくなか、食の安全を脅かす環境中の有害化学物質の問題、気候変動と農業生産の問題、農業生産と生物多様性保全の両立の問題、農業活動に由来する環境負荷の問題など、社会の要請に応じて重要課題の解決を目指した研究を進めてきました。

こうした成果の上に立ち、平成23年(2011年)から始まった第3期中期目標・期間では、農業環境技術研究所は以下の4つの大課題を掲げて研究を推進しています。

1. 地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究
2. 農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究
3. 農業生態系における化学物質の動態とリスク低減に関する研究
4. 農業環境インベントリーの高度化

農業環境技術研究所はその責務の重要性を自覚し、研究所の基本理念が掲げるように、「自然、社会、人間の調和と共存を目指す高い水準の研究を推進し、世界の食料問題と環境問題の克服に貢献する」ことをめざして研究を推進します。

皆様のご理解とご支援ご協力をお願い申し上げます。

組織図

理事長
|
理事
|
監事

研究統括主幹

企画戦略室
連携推進室
広報情報室
研究情報システム管理室
安全管理室
研究技術支援室

業務統括主幹

総務管理室
財務管理室

研究コーディネータ

大気環境研究領域
物質循環研究領域
土壌環境研究領域
有機化学物質研究領域
生物多様性研究領域
生物生態機能研究領域
生態系計測研究領域
農業環境インベントリーセンター

監査室

リサーチプロジェクト (略称: RP)

研究領域から分野横断的に研究者が集まり、重点研究課題を推進します。

温暖化緩和策 RP
作物応答影響予測 RP
食料生産変動予測 RP
生物多様性評価 RP
遺伝子組換え・外来生物影響評価 RP
情報化学物質・生態機能 RP
有害化学物質リスク管理 RP
化学物質環境動態・影響評価 RP
農業空間情報・ガスフラックスモニタリング RP
農業環境情報・資源分類 RP

● 職員数 164人 (平成27年1月現在)
うち研究職員数 122人

● 総予算 3,805百万円 (平成26年度)
うち前年度よりの繰越金 38
運営費交付金 2,930
施設整備費補助金 124
受託収入 711
諸収入 1